

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 任天堂株式会社

【英訳名】 Nintendo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 俊太郎

【本店の所在の場所】 京都市南区上烏羽鉾立町11番地1

【電話番号】 075 - 662 - 9600(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部副本部長 武永 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1 KANDA SQUARE 8階
任天堂株式会社 東京支店
(2020年9月14日より、東京都台東区浅草橋5丁目21番5号から上記住所に移転しています。なお、下記「縦覧に供する場所」の東京支店においても同様です。)

【電話番号】 03 - 5217 - 3810(代表)
(2020年9月14日より東京支店移転に伴い電話番号を変更しています。)

【事務連絡者氏名】 総務本部副本部長 兼 東京支店長 吉村 卓哉

【縦覧に供する場所】 任天堂株式会社 東京支店
(東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1 KANDA SQUARE 8階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	443,967	769,524	1,308,519
経常利益	(百万円)	85,173	297,496	360,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	62,018	213,123	258,641
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	50,013	226,680	236,490
純資産額	(百万円)	1,386,611	1,669,872	1,540,900
総資産額	(百万円)	1,777,072	2,211,580	1,934,087
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	520.62	1,789.10	2,171.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	78.02	75.50	79.66
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,910	244,098	347,753
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,020	33,436	188,433
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	78,460	98,017	111,031
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	482,720	735,125	621,402

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	381.23	895.22

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含みません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、経営者が当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の状況は、Nintendo Switchでは、7月に発売した『ペーパーマリオ オリガミキング』が282万本、9月に「スーパーマリオブラザーズ35周年」のキャンペーンタイトルの1つとして発売した『スーパーマリオ 3Dコレクション』が521万本の販売を記録し、好調な滑り出しを見せています。また、前期までに発売したタイトルも、勢いを落とすことなく良好な販売状況が続いており、なかでも『あつまれ どうぶつの森』は1,427万本(累計販売本数2,604万本)と販売を伸ばし、ソフトウェア全体の販売拡大に加え、ハードウェアの牽引にも大きく貢献しました。加えてソフトメーカー様のタイトルも同様に販売を伸ばし、当期のミリオンセラータイトルはソフトメーカー様のタイトルも含めて20タイトルとなりました。これらの結果、ハードウェア、ソフトウェアともに前年同期を上回り、ハードウェアの販売台数は1,253万台(前年同期比80.9%増)、ソフトウェアの販売本数は1億25万本(前年同期比71.4%増)となりました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスでは、Nintendo Switchのパッケージ併売ダウンロードソフトの売上が伸びたことに加え、ダウンロード専用ソフトや追加コンテンツ、Nintendo Switch Onlineによる売上も順調に推移し、デジタル売上高は1,715億円(前年同期比139.4%増)となりました。

モバイルビジネスでは、前期までに配信済みのアプリを多くのお客様に継続して楽しんでいただいております。モバイル・IP関連収入等の売上高は267億円(前年同期比33.9%増)となりました。

これらの状況により、売上高は7,695億円(前年同期比73.3%増)となり、このうち、海外売上高は5,964億円(前年同期比75.0%増 海外売上高比率77.5%)となりました。営業利益は2,914億円(前年同期比209.3%増)、経常利益は2,974億円(前年同期比249.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,131億円(前年同期比243.6%増)となりました。

また、総資産は、主に現金及び預金や有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,774億円増加し、2兆2,115億円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,485億円増加し、5,417億円となりました。純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,289億円増加し、1兆6,698億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から1,137億円増加(前年同期は1,026億円の減少)し、当第2四半期連結会計期間末には7,351億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益を2,999億円計上したものの、仕入債務の増加等による増加要因や、たな卸資産の増加等による減少要因のほか、法人税等の支払いを行ったことなどにより、2,440億円の増加(前年同期は39億円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の預入や有価証券及び投資有価証券の取得による支出が、定期預金の払戻や有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことなどにより、334億円の減少(前年同期は130億円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払いがあったことなどにより、980億円の減少(前年同期は784億円の減少)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」についての経過及び追加すべき事項は、次のとおりです。

Nintendo Switchでは、『ピクミン3 デラックス』(10月)や『マリオカート ライブ ホームサーキット』(10月)、「スーパーマリオブラザーズ35周年」のキャンペーンタイトルとして『スーパーマリオ 3Dワールド + フューリーワールド』(2月)の発売を予定しています。また、追加コンテンツ『ポケットモンスター ソード・シールド エキスパンションパス』の第2弾となる「冠の雪原」を10月に配信するほか、ソフトメーカー様からもバラエティに富んだ魅力あるタイトルの発売が数多く予定されており、新規タイトルに加え、発売済みの人気タイトルの販売を強化することで、プラットフォームの活性化に努めます。

モバイルビジネスでは、これまでに配信したアプリをより多くのお客様に継続して楽しんでいただけるよう運営に注力していきます。

このほか、「スーパーマリオブラザーズ35周年」では、1980年に登場した携帯ゲーム機シリーズ『ゲーム&ウオッチ』が『スーパーマリオブラザーズ』とのコラボレーションで復活を果たした『ゲーム&ウオッチ スーパーマリオブラザーズ』(11月)を発売するなど、スーパーマリオにまつわる様々なキャンペーンやコラボレーションの実施を予定しています。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は421億65百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	131,669,000	131,669,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	131,669,000	131,669,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		131,669		10,065		11,584

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	86,275	7.24
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	60,604	5.09
(株)京都銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	48,802	4.10
野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	42,109	3.53
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	33,568	2.82
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	25,573	2.15
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	23,593	1.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505010 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	22,016	1.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	17,776	1.49
(株)ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷2丁目21-1	17,594	1.48
計		377,912	31.72

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が125,456百株あります。

2 2020年6月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2020年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づき記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォル ニア州、ロスアンジェ ルス、サウスホープ・スト リート333	65,282	4.96
計		65,282	4.96

3 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づき記載しています。

なお、当社は2019年2月22日開催の取締役会決議に基づき2019年3月29日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が100,000百株減少し、1,316,690百株となっていますが、それ以前に提出された大量保有報告書(変更報告書)の所有株式数の割合は、消却前の割合で記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	55,752	3.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	30,173	2.13
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,231	0.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	3,953	0.28
計		95,109	6.71

4 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2017年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づき記載しています。

なお、当社は2019年2月22日開催の取締役会決議に基づき2019年3月29日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が100,000百株減少し、1,316,690百株となっていますが、それ以前に提出された大量保有報告書(変更報告書)の所有株式数の割合は、消却前の割合で記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	21,768	1.54
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209	6,892	0.49
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,843	0.13
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	1,972	0.14
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,453	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	4,460	0.31
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,264	1.01
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	17,501	1.24
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,017	0.14
計		73,172	5.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,545,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,954,400	1,189,544	同上
単元未満株式	普通株式 169,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	131,669,000		
総株主の議決権		1,189,544	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	12,545,600		12,545,600	9.53
計		12,545,600		12,545,600	9.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,402	992,665
受取手形及び売掛金	133,051	167,251
有価証券	326,382	397,168
たな卸資産	¹ 88,994	¹ 140,691
その他	63,268	70,871
貸倒引当金	515	177
流動資産合計	1,501,583	1,768,470
固定資産		
有形固定資産	82,866	83,252
無形固定資産	15,017	14,403
投資その他の資産		
投資有価証券	237,710	239,619
その他	² 96,909	² 105,834
投資その他の資産合計	334,619	345,454
固定資産合計	432,504	443,109
資産合計	1,934,087	2,211,580
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,074	200,344
引当金	4,394	3,486
未払法人税等	66,411	97,398
その他	186,801	196,737
流動負債合計	355,683	497,967
固定負債		
退職給付に係る負債	20,450	20,731
その他	17,052	23,008
固定負債合計	37,503	43,740
負債合計	393,186	541,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	15,041	15,041
利益剰余金	1,707,119	1,822,562
自己株式	156,798	156,812
株主資本合計	1,575,428	1,690,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,637	27,556
為替換算調整勘定	45,378	48,772
その他の包括利益累計額合計	34,741	21,216
非支配株主持分	213	231
純資産合計	1,540,900	1,669,872
負債純資産合計	1,934,087	2,211,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	443,967	769,524
売上原価	230,864	335,455
売上総利益	213,103	434,068
販売費及び一般管理費	1 118,880	1 142,644
営業利益	94,222	291,424
営業外収益		
受取利息	8,469	3,817
持分法による投資利益	1,830	4,443
その他	1,660	2,031
営業外収益合計	11,960	10,293
営業外費用		
為替差損	20,503	3,625
その他	506	596
営業外費用合計	21,009	4,221
経常利益	85,173	297,496
特別利益		
固定資産売却益	1	2,516
投資有価証券売却益	138	40
特別利益合計	139	2,556
特別損失		
固定資産処分損	24	87
投資有価証券売却損	56	
特別損失合計	81	87
税金等調整前四半期純利益	85,231	299,965
法人税等	23,225	86,809
四半期純利益	62,005	213,155
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,018	213,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	62,005	213,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,002	17,109
為替換算調整勘定	17,285	3,077
持分法適用会社に対する持分相当額	709	506
その他の包括利益合計	11,992	13,525
四半期包括利益	50,013	226,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,026	226,648
非支配株主に係る四半期包括利益	12	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,231	299,965
減価償却費	4,743	4,894
受取利息及び受取配当金	9,797	4,721
為替差損益(は益)	21,926	5,692
売上債権の増減額(は増加)	57,155	31,852
たな卸資産の増減額(は増加)	88,011	50,825
仕入債務の増減額(は減少)	100,825	89,600
未払消費税等の増減額(は減少)	1,314	5,625
その他	997	2,964
小計	58,080	310,091
利息及び配当金の受取額	8,936	5,348
利息の支払額	38	76
法人税等の支払額	63,068	71,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,910	244,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	133,063	248,602
定期預金の払戻による収入	174,810	243,082
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,280	4,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	216,957	412,122
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	173,100	377,265
その他	6,631	10,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,020	33,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	76,173	97,605
その他	2,287	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,460	98,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,086	1,078
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,657	113,723
現金及び現金同等物の期首残高	585,378	621,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 482,720	1 735,125

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
製品	71,815百万円	128,445百万円
仕掛品	19百万円	102百万円
原材料及び貯蔵品	17,158百万円	12,143百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産「その他」	27百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
研究開発費	36,232百万円	42,160百万円
広告宣伝費	30,131百万円	30,750百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	730,886百万円	992,665百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	293,871百万円	314,178百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	45,705百万円	56,638百万円
現金及び現金同等物	482,720百万円	735,125百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,239	640	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	32,163	270	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,681	820	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	96,489	810	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	520.62	1,789.10
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	62,018	213,123
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	62,018	213,123
普通株式の期中平均株式数 (千株)	119,124	119,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

中間配当については、2020年11月5日開催の取締役会で次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 96,489,929,700円
- (2) 1株当たりの金額 810円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月1日

(注) 2020年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

任天堂株式会社
取締役会御中

PwC 京都 監査法人
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。